島工業株式会社

既存行先表示システムと連携した勤怠管理システム導入により勤怠集計作業時間を削減

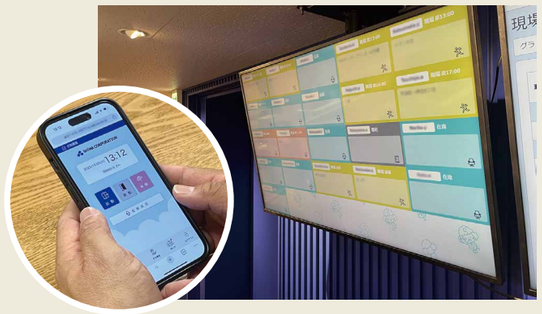
外出先からの勤怠登録を可能にし日報作成時間や移動時間を削減
行先表示システムにより全社員の予定を一目で確認可能に

1 従来の課題
Task

当社は都市開発の建造並びに修繕を営業品目として、主に商業施設、熱供給プラント等の配管やダクトの断熱工事管理を行っている会社です。
請負現場が首都圏各所に点在しており、同時に並行して滞りなく工事を進めるためには適切な人員管理が欠かせません。
従来、**勤怠管理の集計はタイムカードにより手作業で行っていたため時間を要していました。**また、現場対応などで社外に出た場合でも、いったん帰社し勤怠時間や行先を入力しなければならないなど、移動時間の効率も悪く、**勤怠時間や行先も正確性を欠いてしまうことが課題となっていました。**
また、当社では人員の見える化を目的として、勤務状態や行先を社員全員が把握できるよう、社内のモニターに表示する「行先表示」の仕組みを構築していましたが、このシステムを勤怠管理と連動させ、効率的な運用を行うことが課題となっていました。

2 取組概要
Approach

本事業では、**既存システムと連携した勤怠管理システムを導入**することで、手作業による集計作業を削減、社外からでも勤怠登録ができるよう、勤怠管理の簡略化と電子化による生産性の向上を図りました。
行先表示システムの仕様はそれまで使用していたソフトを基に使いづらい点を改善するとともに、当社に必要な機能を追加する形で設計し、それに委託先のシステム開発会社の勤怠管理ソフトを連携させました。
他の勤怠管理ソフトについているようなGPS機能はつけず、現場での勤怠登録は自己申告にして、従業員との信頼関係を大切にしています。
実施当初は操作方法の周知不足や出勤退勤時の打刻忘れ、打刻時間のばらつきなどがあったため、ルールを作りながら平準化を進めました。



勤怠管理システムと連携した、社内の行先表示モニター
在社・外出・現場が一目でわかるよう色分け

3 実施効果
Effect

勤怠管理システムの導入で**月の勤務時間、行先等をデータで管理・出力できるようになり、**従来のタイムカードや日報を確認しながら、既存のフォーマットに**手入力する手間を大幅に削減**することができました。
また、社外にいてもスマートフォンで勤怠登録ができるため、**帰社後の日報作成や勤怠登録のための移動時間が不要**となりました。
削減した時間で、現場対応の時間を確保することができるようになり、顧客との打合せや現場作業員とのコミュニケーションを取る機会が増え、円滑に現場作業が進められるようになったなど波及効果も少なくありません。
新しく開発した行先表示システムでは、**勤怠管理システムと連携させ、全社員の予定を社内のモニターと各自の携帯端末で閲覧**できるようになったため、予定が組みやすくなるとともに、電話でのやり取りも減らすことができるなど、負担低減にもつながりました。

＜システム導入による効果＞

勤怠管理システムの導入による勤怠集計作業の削減時間数
100時間 → 40時間（月）

社外での勤怠登録実現による作業の削減時間数
20時間 → 5時間（月）

成功の決め手・秘訣

独自のシステム構築にあたって、自社の目的を明確にして、システム開発会社との連携を密にしたこと。
柔軟な若手社員が率先して、周囲に操作方法などを教え合ったこと。

社員の声

社員全員の予定が見えることで仕事の段取りや、他の社員に依頼したいことが明確になり、スケジュールが組みやすくなりました。

COMPANY PROFILE

https://shima-kk.com/

SHIMA CORPORATION
島工業株式会社

■業　　種　設備工事業（熱絶縁工事業）
■事業内容　地冷・地域冷暖房設備／ビル空調衛生設備等の防熱断熱工事業
■創　　業　1971年11月
■代 表 者　代表取締役　島 邦男
■所 在 地　神奈川県川崎市高津区下野毛3-8-30
■従業員数　21名

今後の展開

IT化により属人化をなくしたいということが一番の目標です。システム活用を通じて、社内の情報共有、見える化に取り組んでおり、今後も業務分析を進め、DXを導入できる分野を広げて参ります。
工事量の増加に伴い、工期遅れ等に対応し、急な人員配置が必要となることが多くなると予想されます。今後は、社内だけではなく、各現場で働く作業員の配置状況を携帯端末から入力・修正することで、リアルタイムで社員の動きや現場の状況が見える化できるアプリも開発したいと考えています。

ひらめきポイント・経営者の気づき

今回の取組で社内の勤怠状況の見える化を実現することができました。
2024年4月には建設業にも働き方改革関連法が施行されます。社内だけでなく各現場がマーケットである建設業にとって、「現場の見える化」が必須課題と感じています。
労働力確保が困難になる中で、デジタルが苦手という建設業のイメージを克服し、無駄な時間の削減を率先して行うとともに、今後もITを利用した労働状態の見える化に取り組んで参りたいと考えております。